

歴史的勝利 沖縄と本土

反動政治の嵐のなか、デニーさんが勝った！ デニーさんは「沖縄に基地はいらない。普天間は閉鎖、撤去。辺野古はいらない」と、相手候補を粉砕した。「オール沖縄・沖縄県民のみなさん、デニーさん、ありがとう」、これが全国の仲間の気持ちであろう。官邸の圧力をハネのけた歴史的勝利である。

沖縄を第2の故郷とする毛利孝雄氏は9月30日「辺野古・高江の現場からー128」メールをくれた。「居ても立ってもいられず、知事選最終盤の沖縄に来ています。風速6メートルと停電も6年ぶりの体験。そして20時投票締め切りと同時の『沖縄タイムス』が当確を打ち、しばらくしてNHKが当確。カチャーシーを踊るデニーさんと選対のみなさん、そして辺野古・高江を支えてきた人たちを思うと、やっぱり涙が出た。20時過ぎから2時間余、私の携帯は電話とメールの着信音が止まりませんでした。こんなことも初めて。沖縄の民意に、今度は本土の私たちが応える番だ」と。文字を追うばかりの目からも涙です。

安倍3選が決まった9月20日以降、マスメディアは自民党の機関紙さながらに、かつて米軍がブルドーザーで土地を収奪したかのような官邸の攻撃を伝え続けました。「名護方式」だ、「組織戦」だと、気持は沈みがちになりました。そんな時9月22日「うまんちゅう大集会」でした。参加者8000人の量・熱気に元気をもらいましたが、さらに勇気を奮い立たせてくれたのは、集会の質でした。志半ばに他界された翁長知事夫人の樹子さんの訴えです。少し長いですが、この訴えが知事選の局面を大きく変えたようである。要旨を掲載し、「沖縄の心」をともにしたい。

県民を愚弄する日本政府 負ける訳にいかない

「オール沖縄」大集会 故・翁長知事の妻 樹子さんが訴え

「泣かずにしゃべれる自信がありません。本当にたくさんの方に支えていただいて必死に頑張りましたが、（翁長雄志は）8月8日に急逝いたしました。ひと月半になります。正直、翁長が亡くなって、頭の中では理解しているつもりなのに、心がなかなか追いつきません。洗濯物を畳んでいるとか、ご飯を出したときに突然、「あつそうだババ」って顔を上げちゃうんですよ。」

そしたら遺影の翁長がいつも笑っているの。「ばかだなあ君は」って言って。翁長が恋しいです。あの笑顔がもう一度見たい。あの笑い声がもう一度聞きたい。でも、かなわない。

この選挙は正直言って翁長がいつも言っていたように、みんな同じウチナンチュ（沖縄の人）だから、みんな一生懸命考えてみんなが出した結論はもうそういうことなんだということ、私は今回、本当は静かに皆さん県民の一人ひとりの方が出す結論を待とうと思っていました。

ところが、日本政府の方のなさることがあまりにもひどいから、たった140万人の（日本の）1%しかない沖縄県民に、「オールジャパン」と称して、政府の権力を

全て行使して、私たち沖縄県民をまるで愚弄（ぐろう）するように押しつぶそうとする。民意を押しつぶそうとする。何なんですかこれは。

こんなふうに出てくるというのは正直、とても躊躇（ちゆうちよ）しました。でももう、何だか翁長が「もう仕方がないな、みんなで頑張らないといけないから君も一緒になって頑張っておいで」と言ってくれたような気がして、今日はこの場に立っております。

この沖縄は翁長が心の底から愛して、140万県民を本当に命がけで守ろうとした沖縄です。（日本政府は）県民の心に1ミリも寄り添おうとしない。申し訳ないけど、私は譲りたくはありません。いまデニーさんの話を聞いて、よかった、うちの人の心をデニーさんが継いでくれるんだと思ったら涙が止まりません。

残り1週間です。簡単には勝てない。それでも簡単には負けない。翁長がずっと言っていた、私たちウチナンチュの心の中をすべてさらけ出してでも、マグマを噴き出させてでも、必ず勝利を勝ち取りましょう、みなさん。頑張りましょうね。ぬちかじり（命の限り）。ぬちかじりですよ。よろしくお願いします。」

翁長夫人の心の呼びかけが、沖縄県民の心をとらえたのです。

安倍首相は3年間の馬に乗り、歩み始めたまさにその時、落馬しました。落馬による怪我の程度はわかりません。「残念だけど仕方がない」とダンマリを決め込む姿勢に、落馬の深刻さが見えてきます。安倍がこれからやろうとしていることは、国民に痛みを強いる問題ばかりです。

沖縄の民意に従う意志はまったくありません。「沖縄の振興（交付金と基地振興費）、基地負担の軽減（辺野古への基地移転）の軽減に努めていく」（安倍首相）、「問題の原点は、世界で一番危険といわれている普天間飛行場の除去。（沖縄県が行った埋め立て承認の撤回を、無効化するための訴訟には）防衛省沖縄防衛局が適切に対応する」（菅官房長官）と。ですから、落馬の怪我を大きくし、安倍を退陣に追い込む。そのためには、沖縄県民と本土のたたかいがともにすすめられなければなりません。

政治、経済はこれからどうなるのでしょうか。安倍がやりたいことは3つです。第1は憲法改悪です。安倍は3選後の記者会見で「憲法改正は自民党結党以来の大きな目標。今日の総裁選の大きなテーマだった。70年以上、1度も実現してこなかった憲法改正に挑戦し、平成のその先の時代に向かって新しい国づくりに挑んでいく」と、3年以内に憲法改悪すると述べています。この先に安倍が考えるのが「戦後日本外交の総決算」です。

米国は孤立を深めています。その一方で、朝鮮半島の非核化と平和は進みはじめました。これに逆らうかのように安倍は、北朝鮮と中国への脅威をさらにおおきく、米国と共同でアジア太平洋からインド洋に覇権を求めたいとするのです。

第2は2019年10月1日の消費税8%から10%への税率アップです。政府は食料品の税率は据え置く等、いろんな条件をつけていますが、物価は2%上がります。買い控えて消費はしびみまします。消費税は逆進性ですから、貧乏人を直撃します。「賃金は上がった」と政府・財界は宣伝します。増税と社会保険料といった追加搾取が賃金

袋を直撃しているのではありませんか。こんな中での消費税値上げです。

第3は社会保障の全面改悪です。生活保護は10月1日からみたび切り下げられました。兵器をふやし、国民生活は切り捨てる非情な政治は財政赤字が口実とされます。出を減らし入りをふやさねばならんと、社会保険料の負担増、そして年金の給付制限、介護の利用制限です。社保制度改悪は全世界の政府・財界の共通の目的です。諸外国の労働者は、それに抗してストライキで対抗、その勢いは強く大きくなっています。

そしてもう1つ、来年(2019年)の統一自治体選挙と参院選です。沖縄の勝利は「統一してたかう」ことが、勝利への道であることを示しました。野党の戦線は乱れに乱れています。沖縄、そして沖縄に背を向ける政党は、国民にソッポをむかれるに違いありません。

19年から20年、「パン(食べ物)とサーカス(娯楽)」そして「お祭り」(天皇の代替わり儀式)が意識的に企まれていますね。労働者・国民から「考える力」「考え行動する力」をなくしてしまおうとする思想攻撃です。(滝野 忠)

教訓を活かそう！

(1) 北海道地震の教訓と電力独占資本

未知の断層で地震が頻発している。阪神淡路大震災以降、内陸で起こった23件の地震のうち、事前に分かっていた活断層で起こったのは7件だとされる。9月6日の北海道大地震は37キロメートルもの深さで、未知の活断層によって起きた。日本には、既知の断層と同数ほどの未知の断層が深部にあるとみられる。

地震の規模はマグニチュード(M)6・7と推定されている。東大地震研究所の古村孝志教授によると、「地震の痕跡が地表に残るのはM6・8以上程度からであり、過去に今回と同じ規模の地震が起きていたとしても地上には痕跡が残らない。日本のどこでも今回のような強い地震が起きる可能性がある。」

北海道で過去最大の震度7を記録したが、北電泊原発は停止中であり、震源から離れ、震度は2であったことで、大事に至ることなく救われた。外部電源を9時間半にわたって喪失したが、プールにある1527体の使用済み核燃料は、7日間の発電が可能な非常用発電機6台を使って冷却できた。

どこでも震度7の地震が起きる可能性があるこの日本列島で、目先の利潤のために原発を造るとは、独占資本もその安倍政権も狂気の沙汰ではないか。

政府の地震調査委員会は昨年12月、北海道太平洋側の千島海溝沿いでM8・8以上の超巨大地震が30年以内に起きる確率を7〜40%とし、「切迫性が高い」とする長期評価を公表している。

このことからだけでも、泊原発もJパワーの大間原発も、再処理工場も使用済み核燃料の一時貯蔵施設も、東電と東北電の東通り原発もすべて即刻廃止する必要がある。

北海電は、震源に近い苦東厚真火力(耐震基準は震度5相当で設計)に発電のほぼ半分を依存していたために、ここの停止が周波数を乱し全道的に発電所が停止した。

もし北電が風力発電を拒まずに促進させ、太陽光や地熱を含めて自然エネルギー発電を多く受け入れていたら、このような全面的で深刻な長期停電はなかったはずだ。

九州では太陽光発電の普及が進んでいる。ところが九電は川内原発と玄海原発の4基を稼働させている。その為に電力需要の比較的少ない時期で、太陽光など自然エネルギーの発電が多い時は買取りを拒み、出力制限をするという。これは逆である。原発は止めて、自然エネルギー発電を全量買い取り、その余剰は揚水式に使うべきである。現状では4基の原発を優先稼働させ、その余剰分を揚水式に使っている。

経産省は北海道の教訓を生かすどころか、9月12日には、家庭や自治体や事業者が発電した電力を大手電力会社（電力独占資本）が買い取る価格に関して、数年で現行の半分程度にする方針を明らかにした。太陽光の電力は大手電力会社が安く買えるよう、原則全てを入札対象にする案も示した。全国で太陽光発電にブレーキがかかる。

他方でJパワーと関電は、英国北海沖の洋上風力発電事業に参加する。その資源に恵まれた日本でこそ洋上風力発電を建設し、原発は全面廃止すべきだ。

(2) 内外で消え去るベーシックインカム

遠方の友から、次のような資料をいただいた。

「フィンランドがベーシックインカム制度導入を断念（2018年4月26日）」

2017年1月から欧州初の「ベーシックインカム制度」（統一最低所得又は基礎所得保障）を実験的に実施していたフィンランドは、今年の12月31日をもって終了することを決めた。予定されていた2019年からの、失業者だけでなく雇用者を含む規模を拡大した実験導入は見送られることになった。

ベーシックインカム制度の社会実験に参加したのは、無作為に選ばれた2000人の年齢25〜58歳の失業しているフィンランド国民。毎月支給される失業手当に取って代わり、560ユーロ（約9万円）が支給された。実験中に雇用されても同じ金額が支給される条件であった。

現社会福祉システムでは、支給される失業手当や社会保障は高く設定されている。雇用により受け取る社会保障が減額される（収入の上限制度があり、受け取る収入額が高くなるにつれて、受け取る社会保障額が減らされる）ため、雇用を希望しない人が多いとされる。

そこで検討されたのが、収入とは関係なく決まった最低所得の支給で、貧困層の減少や雇用が増えることを期待していた。さらに、社会福祉手当の支給システムを単純化することで、財政コストの削減策や将来のロボット化で起きる雇用問題の対応策として、世界の注目が集まっていた。

しかし、1年の試験的導入を経て、昨年の12月にフィンランド議会では、無条件に一定額を毎月支給するベーシックインカム制度とは全く違う、「活性化モデル」の法案を可決した。この法律では、失業者は失業して3カ月以内に週最低18時間の雇用又は職業訓練プログラムに参加することを義務づけ、仕事に就かない場合には失業手当や社会保障が逆に減額されることになる。

試験的導入の結果は2年間の期間を経て公表されることになっているが、政府や議

会の方針転換したことは、ベーシックインカム制度で雇用を増やすことができない、貧困率を下げるができない、ベーシックインカム制度を維持するための財政負担が大きく、維持が困難であることなどのネガティブな交換を示唆している。実際にOECDの調査では、フィンランドでベーシックインカム制度を全国民を対象にした場合、制度維持のために所得税を30%引き上げる必要があると指摘している。

フィンランドでは今後ベーシックインカム制度とは違う、「ネガティブ・インカム税」が検討される。この制度では、一定の所得額を下回った場合、所得税の支払いは免除され、その差額分が社会保障手当として支給される。」

沖縄知事選では争点ばかりに、渡口女史が県民を愚弄して消費税30%へ引上げによる月30万円のBIを掲げて候補者となったが、無論沖縄県民はふさわしく遇した。われらの仲間が紙誌や会議等でBIを説くようなことはもうあるまい。(原 野人)

階級と階層 マルクスとアメリカ社会学

貧困、格差の原因

一 『宣言』を読み直す(四) 一

橋本健二氏がいう「階級」は、マルクスの階級論とはまったく違った考え方であることを、前号(10月1日付)橋本氏の著書から要点をしぼり明らかにしました。橋本氏らの分析手法は、富永健一(東大文学部教授)らが先べんをつけたSSM(社会階層と社会移動)です。富永氏は『日本の階層構造』(東大出版会、1979年)で、「マルクスの階級理論と非マルクスの階級理論とは基礎的な概念化の段階で考え方が違っている」とこう述べる。

『(社会)階級』(social class)という語は、ほんらいはマルクス主義理論の専有物ではない。社会階層(social stratification)という語が社会学の術語として確立したのは1940年代のアメリカにおいてのことであって、それ以前にはマルクス的であると否とを問わず階級という語が唯一のものであった。だからヨーロッパ19世紀の階級理論史(富永、1973)においても、また戦前の日本のそれ(高田保馬、1922、1925)においても、2つの語の使い分けというようなことは起っていないかった。ところがアメリカにはじめて西側諸国全体に受け入れられるにいたった社会階層理論が、マルクスの系譜よりもヴェーバー的系譜に依拠する度合いが高いことがしだいにはつきりしてくるにおよび、階級の語が意識的に選ばれる場合にはそれはマルクスの系譜に依拠することが近年では多くなってきた。マルクスの階級理論と非マルクスの階級理論とは基礎的な概念化の段階で考え方がちがっているから、概念的レベルでの論争は有意味な果実をほとんど生みえないが、経験的事実をめぐっての論争は大いに有用なはずである。(富永著『日本の階層構造』27頁)

富永氏らは「非マルクスの階級理論であるわれわれの立場『社会階層論』は、全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人びととのあいだに不平等に分配

されている社会構造状態を表示する概念」（同、3頁）、そして「社会学の術語」と定義づけれます。

みられるとおり、マルクス階級理論の根本である私有財産制度が、貧困や富の再分配とする立場はとらないとおっしゃるのです。

貧困、格差のあらわれは、今日大きくなりだれもが論じるようになりました。しかし、その根本、原因はなにかについては、だれもが口を閉ざし、「公平な分配を」を馬鹿の一つ覚えのようになり返しているにすぎません。原因の究明があつて治療方法が見出せます。それが科学です。マルクス主義をエンゲルスが科学的社会主義と命名したのはそのゆえです。

広辞苑の階級、階層

階級と階層は社会通念にどのような定義づけられているのでしょうか。辞書、もつとも権威あるとされる広辞苑の解釈から始めます。

「階級 主に生産関係の利害・地位・性質などを同じくする社会集団。社会階級。労働者階級 資本主義社会における被搾取階級としての労働者集団。ⅡプロレタリアⅡ資本主義社会において、生産手段をもたず、自己の労働力を資本家に売って生活する賃金労働者の階級」。

「階層 社会的地位がほぼ等しい人々の集団。年齢・財産・職業・学歴・身分・人権などを尺度とした階層化がある。

※階層化 社会集団の成員を諸階層に識別すること。階層化の方法には客観的指標によるものと、対象者自身の主観的判定によるものがある。」

ここに階級のマルクスの理解と非マルクスの理解が、難しい専門的用語が使われることなく説明されていますよね。広辞苑は「主に生産関係の利害・地位・性質」と。

エンゲルス

マルクスの階級論の根本である搾取と剰余価値の理解を歪め、唯物史観を無視するのは、資本家の茶坊主には当たり前のことです。しかし、マルクスを騙（かた）る人たちが、「賃金は労働の価格」などマルクス主義を修正、害悪を流していることは正されねばなりません。以下、エンゲルス、マルクス、レーニン、向坂の主張からみていきます。

『共産党宣言』がマルクスとエンゲルスの共同の著作であることは、「階級と唯物史観―共産党宣言」を読み直す（一）（本誌9月1日付）でくわしく論じました。エンゲルスは問答形式でまとめた『共産主義の原理』をマルクスに送り、「共産党宣言」という題」でまとめてくれたのんでいます。

『原理』はまず「共産主義とは、プロレタリアート解放の諸条件に関する学説」とし、ついで「プロレタリアートとは何か？」と問い、こう定義づけれます。

「プロレタリアートとは、ただその労働を売ることだけによって自分の生活をささえ、いかなる種類の資本の利潤によつても、自分の生活をささええていない、社会の階

級をいう。彼らの幸不幸、その生死、その全生存は、労働にたいする需要のあるなし、したがって景気のよしあしや、制御できない競争の変動によって左右されるのである。要するに、プロレタリアートまたはプロレタリア階級とは、一九世紀の労働する階級のことである。」(『共産主義の原理』マルエン全集4、381頁)

「……こうして現在文明諸国では、ほとんどすべての労働部門が工場式に経営され、ほとんどすべての労働部門で手工業やマニユファクチュアが大工業のためにおしけられてしまっている。……そのために、これまでの中間層とくに小手工業の親方はますます破滅し、労働者の状態は以前とはまったくかわり、だんだんと他のすべてのものをのみこむ二つの新しい階級がつくりだされた。すなわち、

「I」大資本家の階級。これは、すべての文明諸国で、いまずでにあらゆる生活資料と、その生活資料の生産に必要な原料と手段(機械、工場)とを、ほとんど一手に独占している。これが、ブルジョア階級またはブルジョアジーである。

「II」まったくの無産階級。これは、生計に必要な生活資料を得るためには、自分の労働をブルジョアに売るのがたよりにしている。この階級のことを、プロレタリア階級またはプロレタリアートという。」(同、382頁)

とりわけおもしろく、興味あり、考えさせられるのが、「個々のプロレタリアは、いわばブルジョア階級全体の財産であって、ブルジョアのだれかがプロレタリアの労働を必要とするときにだけ労働を買いとられるので、なんらの生存の保障はない。この生存は、ただプロレタリア階級全体に保障されているだけである。」(同、383頁)との指摘です。

マルクス

つぎに、マルクスによる諸階級の規定です。マルクス『資本論』は、資本の生産過程、資本の流通過程、資本主義的生産の総過程の三部からなります。階級とは何かは『資本論』に明らかです。第三部の第52章「諸階級」ではこうあります。

「労働賃金、利潤、地代を各自の所得源泉とする、単なる労働力の所有者、資本の所有者、土地所有者、すなわち賃金労働者、資本家、土地所有者は、近代の、資本主義的生産様式に立脚する社会の三大階級をなす。」(向坂訳『資本論』第三卷) 岩波書店 1104頁)

マルクスの手稿はここで中断されており、「階級を区分する基本的指標」、「何が階級を形成するか?」という問題については、直接の答えをみることはできません。マルクスはワイデマイヤー宛の1852年3月5日付の手紙で「諸階級の存在は、ひとえに生産の特定の歴史的な発展段階と結びついているということ。」を証明したことが、マルクスの新しい業績であったと述べています。

レーニンと向坂

何が階級を形成するか?の問題に明確な回答を与えたのがレーニンです。レーニンは『偉大な創意』の中でこう述べています。「階級とよばれるのは、歴史的に規定さ

れた社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係（その大部分は法律によって確認され成文化されている）が、社会的労働組織の中での役割が、したがって、彼らが自由にしうる社会的富の分けまえを受けとる方法と分けまえの大きさが、他とちがう人びとの大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによつて、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団をいうのである」と。

向坂は、したがってエンゲルス、マルクス、レーニンの規定にしたがい、階級の基準について、「生産手段に対する関係の如何が資本家階級と労働者階級とを区分する基準となる。：：生産手段にたいする関係が階級を区分する基本的規定である」（向坂逸郎編著『資本論解説』、718〜719）と明確に結論づける。（滝野 忠・つづく）

少子化と労働者階級（二）

Ⅰ プラスの面はないのか

高齢化

これらの思想攻撃に対抗するには「少子化」の原因を考えることが重要だ。

高齢化の原因ははつきりしている。医療技術の発展による乳幼児死亡率の低下、そして長寿化、つまり公衆衛生の向上、栄養状態の改善である。死因で上位を占めた脳・心臓疾患、ガンは予防医学と「革命」的な医療技術の進歩が死亡率を下げ、医療制度の「充実」、延命医療が長寿化を可能にした。他方で「寝たきり」「介護」が貧富の格差と生活不安をつくりだした。「窮乏化作用」の新しい現れである。

百歳を超える人口は1971年の339人から1998年に1万人を超え2017年には6万9785人へと206倍になった。長寿化はさらにつづく。したがって、高齢人口はふえる。高齢者からもうけを得たいとする、介護・「健康」産業の隆盛が、「もうけ第一」とする日本社会の中では、さらに矛盾を深めてゆく。

問題は少子化の原因である。人口学者は晩婚、未婚、離婚、さらには子育て・教育・住居環境、低賃金、ひきこもり・フリーター・ニート、パラサイト・シングルを上げる。問題はその背景だ。

少子化

若者の労働・生活環境は悪化しつづける。安い賃金、長い労働時間ばかりでなく、資本の競争が職場管理と労働者への搾取を強める。心が壊される。日本の労働時間は世界一長い。不払い残業を加えればさらに長くなる。それに長い長い通勤時間がある。都市部では片道1時間は下るまい。これで、健康的な家庭生活を営めるであろうか。日本よりはるかに労働時間が短く、社保制度、労働協約がいいヨーロッパ諸国でも出生率が下がり、人口減少が続いている。

少子化はすでに述べたように、資本家階級にはマイナスとして作用する。労働者は資本家と同じように、少子化を「国難」「危機」として考えるべきであろうか。逆に、労働者にとつてはプラスに作用させることができるのではないか。

日本の人口密度は世界一である。狭い国土の約70%を山が占め、平野は少ない。だから宅地はかぎられる。土地価格は上がる。労働者は少しでも安い土地を求め歩く。不動産業者は山を削り宅地造成にしゃかりきとなる。東京近辺の横浜、八王子を見るがよい。崖っ淵(ぶち)に住宅が建ち並ぶ。池や沼、湿地が埋められ、人家が建つ、大雨は崖崩れ、地震は液状化となり人命、わずかな「財産」を奪う。人口減少は、優良な土地をふやす。需要と供給の関係は、土地価格を安くする方向に作用する。子どもの数の減少は少人数での学校・学級運営を可能にし、教育の向上に資することができる。教師の労働強化は軽減されるから、教育水準向上の基礎ともなる。

労働力についても同じことがいえる。経済法則は労働力の供給者に有利に働く。したがって賃金は上がる。賃金が上がれば文化・教養に回る賃金部分がふえる。こうして、労働者全体の知識・文化水準が上がる条件がつけられる。

こういうと、「それは夢物語だ、現実にはそうならないし、人口減少は国民・国家の活力を奪う」と矢が飛んでくる。「労働力不足が叫ばれながら、なぜ賃金が上がらないのか」と、ご用学者・評論家は悩んでみせる。わけははっきりしている。前号でふれたように、労働組合・労働者が資本の少子化攻撃に負けているからだ。賃金・労働条件は明確で誰もが納得できる要求を掲げ、たたかうことで勝ち取れる。要求があつてこそである。

安倍は18春闘で日本経団連に「3%超の賃上げ」を求めた。賃上げは経団連発表(大手116社)でわずか2・53%。連合(5575組合)は5934円(2・07%)でしかなかった。ぼくは18春闘にあたり、「経団連は安倍に譲歩する」と考えた。ぼくの考えは甘かった。独占資本は己の儲けを削ることは一切しないことを思い知らされた。

婚外子 ヨーロッパと日本

大変おもしろい資料がある。『17年版我が国の人口動態』(厚労省)がのせた「出生に占める嫡出ではない子の出生割合の国際比較」である。夫婦間に生まれた子と婚姻関係のない子の出生割合である。

フランス56・7%、スウェーデン54・6%、イギリス47・6%、アメリカ40・2%、ドイツ35・0%、イタリア28・8%。それにたいし日本2・3%、韓国1・9%とある。

婚外婚で生まれた子どもが、欧米諸国にあつて、このように過半数を超える国は珍しくない。当たり前になったかのようだ。この傾向はさらに増えると予想される。

この「現象」をどうみるか。結論をさきに言えば、ブルジョア社会の婚姻(結婚)形態である一夫一婦婚に基づく家族形態が、家父長制の弱まり、女性の経済力強化、男女平等意識の高まり等で変質をせまられていることである。事実婚への意識の変化と成長である。資本主義的生産関係が生産力との矛盾の高まりで、新たな生産関係の社会への飛躍を求めているのと同じように、家族の形態はブルジョア的な一夫一婦婚、男女の関係から、労働者的な新しい家族の姿へと移行を求めているのではなからうか。

◇ 読者からのおたより ◇

また安倍だつて!! 台風、地震、豪雨。被災された皆さん、お見舞い申し上げます。稲刈りが降雨のために先送り、先送りになり、無計画状態に。お天道様に機嫌なおしてほしいです。

今回の写真、田植え写真と同じ水田です。実るほど頭を垂れる稲穂かな。安倍とは真逆です。

戦争好きの「安倍」3選だ?? そうです。日本にいるのがイヤになります。(長野 山浦隆芳)

原発いらない! 9条変えるな! 原発と憲法 海渡雄一講演集会開催・びわこネット 9月29日、台風が迫ってきて一日中雨が降る天候だったが、さいなら原発・びわこネットワーク主催の講演集会を大津市解放県民センターで行った。峯本代表世話人の司会進行でスタートした講演集会は、仁尾和彦代表世話人(自治労滋賀県本部委員長・滋賀県平和センター議長)が主催者あいさつを行い、今後の原発闘争での若狭の高浜1・2号機の老朽原発再稼働阻止の重要性が述べられた。

講師の海渡雄一弁護士は憲法や共謀罪の話から始まり、やはりこの間取組んで来られた東電刑事事件裁判には力が入り(「予見・回避可能だった原発事故はなぜ起きたか」、原発再稼働問題では火山の問題を深く掘り下げ、「福島悲劇を繰り返してよいのか」と問い、最後に「脱原発は必ず実現できる」と、原子力村の論理に打ち克つ知識の体得と福島事故被害を肌感覚で知り心で感じる、勝利の確信の共有、という知情意の結合こそ要と訴えた。

そしてロビーでの海渡さんの著書はほぼ完売し、雨について関電滋賀支店前を経由して大津市内繁華街までのデモに、海渡さんも先頭に参加者は「9条変えるな!」「原発いらない!」「安倍政権打倒!」のシュプレヒコールで出発した。

翌日の沖縄県知事選挙への思いも込め、「沖縄辺野古新基地建設反対!」「京丹後の米軍Xバンドレーダー基地を撤去しよう!」と市民に力強く訴えた。

デモ行進の最後では、講演集会と途中から同時並行して近所の滋賀県警大津署前で行われていた全日建運輸連帯労組関西地区生コン支部の武建一委員長不当逮捕拘留抗議行動参加者も、その行動が終了して出迎えて下さって、デモの最後に合流された。脱原発は多数派、必ず脱原発を実現させる!の意気込みは高い。(さいなら原発・びわこネットワーク 稲村守)

災害大国 お陰様で77号会報を発行することができました。24号台風何事もなかったでしょうか、今年は大形の台風が多く災害の連続、それに地震ですからまさに災害大国です。

それでも原発再稼働が進められていますから心配です。台風が来る度に福島原発大丈夫かなと福島県民、近隣の方々は思う事でしょう。

それに放射性物質(トリチウム)を海洋放出問題、除染土壌の再利用問題と全てに於いて自然破壊と国民に負担をかけようとしています。欠陥だらけの原発と後始末を電力会社、国策として多額の税金を投入し推進してきた国、特に自民党の責任は重いので国民が納得できる責任を取ってもらわなければならない。(原発事故被害者相双の会 國分富夫)

批判の韓国映画 増田です。昨日、東京都学校ユニオン恒例、月末都教委糾弾ピラまきを行ったあと、批判の韓国映画『1987、ある闘いの真実』をシネマート新宿で見ました。概要は、<https://eiga.com/movie/89074/> にありますが、主要部分は、「1987年1月、全斗煥大統領による軍事政権下の韓国。南営洞警察のパク所長は北分子を徹底的に排除するべく、取り調べを日ごとに激化させていた。そんな中、行き過ぎた取り調べによってソウル大学の学生が死亡してしまう。警察は隠蔽のため遺体の火葬を申請するが、違和感を抱いたチェ検事は検死解剖を命じ、拷問致死だったことが判明。さらに、政府が取り調べ担当刑事2人の逮捕だけで事件を終わらせようとしていることに気づいた新聞記者や刑務所看守らは、真実を公表するべく奔走する。また、殺された大学生の仲間たちも立ち上がり、事態は韓国全土を巻き込む民主化闘争へと展開していく。」

1980年の光州事件：映画『タクシードライバー』 約束は海を越えて』から7年、続く軍事独裁政権の強権政治に良心をもって抗う学生、検事、新聞記者、看守、宗教者たちの職と命を懸けた闘いが目の前で大迫力をもってハラハラドキドキに展開します。

「アカ」 「北朝鮮のスパイ」と見なされたものへの剥き出しの暴力・拷問の凄まじさ：戦前日本の特高警察もかくや・・・それでも抗う普通の人々の崇高さは、剥き出しの暴力には幸い未だ出会っていない私には正直、とつてもしんどいものでした。でも、心底、見て良かったと思います。

文在寅大統領を誕生させた100万人のロウソクデモは、突然に沸き上がったものではなく、光州事件からこの1987年6月の民主化抗争に続くもので、不正に命を懸けて抗議する伝統の地下水脈の上に生まれたものだということがよく分かりました。

そして文大統領のスピーチにあった「分断の暴力(国が南北に分断されているが故の相互不信から生まれる官憲による暴力)を、朝鮮戦終結宣言をして、もう終わらせようではないか」という言葉の意味も・・・韓国の民主主義は、本当に韓国の普通の人々が職と命を懸けて闘い取ったものだ、ということもよく分かりました。シネマート新宿では、あと2週間くらいは上映するそうです。
http://www.cinemart.co.jp/heater/shinjuku/lineup/20180421_15021.html (2018年9月29日、増田都子)

19春闘 私が所属するJP労組は2019春闘が始まっています。2018春闘では同一労働同一賃金の実現を正社員の処遇を引き下げて、非正規の処遇を引き上げる異例の春闘妥結でしたが、2019春闘では積み残した「扶養手当」「65歳定年制」が論議されます。春闘はベア交渉や一時金の経済要求だと思ふのですが、短い期間で将来を左右する論議をするのには違和感を覚えます。◆郵政は民営分社化から10年が過ぎ、当初は公務員時代のすべての条件が継承されてきましたが、最近はその権利さえも会社は奪い取ろうとしています。

労働組合の力が弱ってきていますが、「こんな書いていいんかな(笑)」、年休の初年度発給は20日(2019年の新規採用からは15日)、発給された自由年休は計画休暇制度を使って全て消化させてきました。近いうちにそれらの権利も全て無くなってしまふのかもしれない。

◆経営者はいかに労働者をこき使うかしか考えていません。9月12日付の新聞では「郵便配達土曜日取りやめ」の記事が大きく報道されていました。ネットの記事では1日配達を止めると、全国で14万人分の人件費を削減できるそうです。利用者の利便性よりも「いかにコストを抑えるか」しか経営者は考えていないんだと感じる記事でした。『あかしユニオン』No.226 18年9月発行)

JR根室本線(新得ー富良野間)の路線維持を!

北海道の鉄道存続と再生を考える **十勝の集い in 帯広**

●日時 2018年11月6日(火)午後6時30分～(開場 午後6時)

●場所 とちちプラザ レインボーホール(JR帯広駅南口前) ●参加費 無料

★基調提起 『北海道の鉄道を守ろう』

北海道教育大学札幌校・武田泉准教授 (JR北海道研究会)

★パネル討論『公共交通と根室本線の役割』

(パネリスト) 釧路町村会・棚野孝夫会長(白糠町長)、

上川町村会・浜田哲会長(美瑛町長)、

北海道庁(要請中)、根室本線の・・・存続を求める会・平良則代表、

(コーディネーター) 十勝町村会・高橋正夫会長(本別町長・国労OB)

★各界からの訴え

・主催 根室本線の災害復旧と存続を求める会(新得代表 平良則)

・後援 新得町・新得町議会、南富良野町・南富良野町議会、占冠村・占冠村議会

・協賛 十勝町村会、十勝町村議会議長会、帯広市、帯広市議会、

十勝地区農業協同組合長会、十勝管内商工会連合会、帯広商工会議所

十勝観光連盟、全十勝地区農民連盟、連合北海道十勝地域協議会

平和運動フォーラム十勝ブロック協議会、帯広地区労働組合総連合

十勝地区退職者団体連合

☆北海道地震を考慮し延期していた十勝集会は、右のとおり開催準備中である。後援・協賛に多彩な団体が賛同し、オール十勝の陣形はできた。成功に全力を挙げる。

(問合せ・事務局) 090-9520-3289 佐野周二)